



2025.09.11

No.26-147

<https://www.jfaiu.gr.jp>

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



沖縄県

航空連合沖縄が沖縄県交運労協と連携し、 沖縄県に政策要請を実施！

第26期 政策実現総行動 第24弾

8月28日（木）に航空連合沖縄が沖縄県交運労協と連携し、沖縄県に対して県観光産業の持続的な発展に向け、職場の声をもとした要請を提出し、以下の受け止めが示されました。

【要請内容抜粋】

- ・ 沖縄振興策（沖縄県内～本土路線の航空機燃料税を廃止・空港使用料の軽減措置実施）の恒久化・利用者負担の軽減について
- ・ 那覇空港周辺環境対策・景観対策について
- ・ PBB(旅客搭乗橋)の空調設置対応について
- ・ 空港内におけるレンタカー引き渡し防止の強化について
- ・ 新石垣・宮古空港社員駐車場の契約に関する拡充（月一律の料金設定・22時以降の出庫対応）について
- ・ 交通・観光関連産業における人材確保・育成・定着に向けた取り組みの検討について
- ・ 観光目的税(宿泊税)の導入について

【沖縄県の受け止め】

- ・ 昨年度の県民意識調査では交通に関する県民の関心が高いことが表れており、**玉城沖縄県知事から交通・物流の課題に特に力を入れるよう指示がきている**。沖縄の交通に関する課題解決に向け邁進するために、引き続き現場の声を届けていただきたい。



左から）航空連合沖縄 古堅執行委員、渡口事務局長（沖縄県交運労協事務局長）、
沖縄県庁 武田企画部長、航空連合沖縄 大山会長（沖縄県交運労協議長）、
沖縄県交運労協 我謝副議長、比嘉幹事



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業